

## MURC 政策研究レポート

【世代会計モデル・ライフサイクルモデルを用いたシミュレーション分析】

# 「子ども手当」が子育て世帯の家計収支に及ぼす 影響のシミュレーション分析

本稿では、本年度創設・実施された「子ども手当」の支給、及び、扶養控除や配偶者控除の廃止・縮減が子育て世帯の家計収支にどのような影響を及ぼすのかを、世帯のイベント(結婚、出産、育児、教育、等の人生の出来事)をモデル化したライフサイクルモデルを用いて定量的に把握した。

シミュレーションでは世帯の雇用形態の違いにも着目し、子育て支援の観点から今後の我が国の雇用の在り方についても課題を提示した。さらに、子ども手当の財源を消費税で賄う場合(\*)の家計の支出への影響についても試算した。調査結果の概要は以下の通りである。

(\*)子供手当での負担を将来世代に先送りしないために必要となる消費税増税額については、当社レポート [「世代会計モデル・ライフサイクルモデルを用いたシミュレーション分析」](#) [「世代間格差の現状と消費税増税・子ども手当で政策のシミュレーション分析」](#) (2010年9月17日公表)をご参照ください。

### 【調査結果の概要】

#### 子どもの学校段階、親の就業形態の違いが世帯の家計収支に大きく影響

- 夫正社員・妻パート・子ども2人の基本ケースでは、子育て専念期(子どもが幼稚園の時期)と、大学進学期に収支が赤字化。子どもが大学卒業時には金融資産はマイナスとなる(老後の生活資金は夫の退職金頼み)。子ども手当が支給されると、子育て専念期の赤字は解消し、その後の収支も大幅に改善。その結果、子どもの大学卒業時においても1,000万円程度の金融資産を維持できる可能性がある。
- 最近増加が著しい非正規雇用世帯の場合、毎年の賃金水準が相対的に低く、雇用の安定性も低いため、子ども手当による収支改善効果を勘案してもなお、子どもを持つことには抑制的にならざるを得ないと考えられる。
- 制度を持続的に運営するための財源確保が重要とされるが、子ども手当の財源を仮に消費税の増税で賄った場合には、子育て世帯への負担増は限定的である。

#### 子育て世帯への効果的な支援策

- 子どもが高等教育機関に通う世帯への支援充実が望まれる。希望者全員が受けられる奨学金制度の創設や大学の授業料減免制度の拡充に加えて、子ども手当を子どもが高等教育機関に通う期間に受けられるような仕組みの検討も必要である。
- 産業間の労働移動や雇用形態の多様化、賃金のフラット化が進んだ中においても、各世帯が経済的に安心して子供を産み育てることができるよう、退職金制度の見直し、非正規労働者の老後の所得保障、非正規労働者へのキャリア形成支援を通じた人材育成を推進する必要がある。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

政策研究事業本部(東京) 経済・社会政策部

主任研究員 横山 重宏

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4 TEL:03-6711-1241

## 1. 問題意識

民主党政権の目玉政策の一つ「子ども手当」は当初予定の半額の支給（子ども一人あたり、月額1万3千円）で本年度より制度がスタートしている。「子ども手当」に対しては、その財源確保が注目されているが、他方で「子ども手当」が子育て世帯の家計収支に及ぼす影響については、定量的な把握は十分とはいえない状況である。

そこで、本稿では、「子ども手当」及びその関連施策（同時に創設された「実質高校無償化」、従来の代替的な措置として扶養者控除・配偶者控除の廃止・縮減、及び、財源としての税負担）が子育て世帯の家計収支にどのような影響を及ぼすのかを定量的に把握することを目的とする。

特に、本稿で注目したいのは、子どもの学校段階に応じた教育費支出の違い、及び親の就業形態に応じた賃金水準等の違いを考慮することである。現金給付たる「子ども手当」が家計収支に及ぼす影響を的確に把握することが重要であり、また、子育て支援に係る政策の成否は、我が国の雇用慣行に係る課題の解決と不可分と考えられるからである。

## 2. 本研究の特徴

上記の問題意識に沿った分析を適切に行うために、子育て世帯を対象としたライフサイクルモデルを構築した。ライフサイクルモデルとは、個人や世帯について、学校卒業後の就職、結婚、出産、子育て、離職・転職、退職・再雇用などの人生の出来事（イベント）をモデル化し、モデル的な生涯のなかで、税や社会保障の負担や給付、教育費や各種の生計費がどうなるか（家計の収支状況）を、一定の前提の下で試算するものである。異なるタイプの世帯構成や働き方を想定し、家計の収支状況を比較することで、各種施策の影響を試算することで、その結果から課題を抽出できる手法である<sup>1</sup>。

一方で、本稿は、子育て世帯でない世帯への影響については分析の範囲外となる。こうした分析については、先に公表された高山・白石（2010）で詳細に検討されている。また、本稿に先立ち弊社より発表された小林・横山（2010）では、世代会計の観点から、「子ども手当」等の政策を織り込んだ上で世代間格差是正のための税負担規模を推計している。本稿は、これら各種の先行研究の補完的な位置づけにある。最後に、以下で示すシミュレーションの前提について簡単に触れておく。

制度改正前：個人所得税、住民税における扶養者控除について、平成21年度の制度を前提（所得税では、年少（15歳未満）扶養控除が38万円、16～18歳の特定扶養控除の上乗せ部分25万円を支給）。

子ども手当等：子ども手当を満額（14歳までの子ども一人あたり月額2万6千円）円支給、実質高校無償化として15～17歳の子ども一人あたり年額約11万8千円を支給、一方で、年少（15歳未満）扶養控除、16～18歳の特定扶養控除の上乗せ部分25万円を廃止、配偶者控除を廃止。

試算では、主に上記の二つのケースを比較検討している。

<sup>1</sup> 本モデルでは、支出、収入それぞれ別個に想定をおいて推計を行っていることから、各世帯が収入状況をみながら、支出を抑制（もしくは拡大）させるといった内生的な家計行動については織り込めない。そのため、結果の数値については幅を持って判断をする必要がある。

### 3. ライフサイクルモデル<sup>ii</sup>の推計結果

#### (1) 夫は正社員、妻は出産と同時に離職その後パートで再就職（基本ケース）

ここでは、基本ケースとして想定した前提（世帯のタイプ）での試算結果を示す。基本ケースは、夫については、学卒後中企業の正社員として就職、転職無しで定年。60歳で再就職し64歳まで勤める。妻については、学卒後正社員として中企業に就職し、第一子出産と同時に離職し、その後、第二子の小学校入学と同時にパートとして再就職と想定した。子どもについては、2人で小学校から高校までは公立、幼稚園・大学を私立とした。

基本ケースの結果が図表1である。子ども手当等がない（一方で、扶養者控除、配偶者控除についても廃止・縮減せず）昨年度までの制度に則った場合、子どもが幼稚園の時期は、夫の賃金が比較的安く、また妻が離職しているため家計の収支が赤字となるが、その後、子どもの公立小学校入学以降は、夫の賃金上昇、妻のパート収入もあり家計収支は改善する。しかし、子どもの大学入学と同時に学費負担が重くなり、家計の収支は大幅に赤字化、子どもが大学卒業の頃には家計の金融資産も底をつき、借入に頼らざるを得なくなる可能性がある。ただし、夫の退職金が入れば、その後金融資産は大幅に増加することになる。

これに対して、子ども手当等があると（同時に、扶養者控除、配偶者控除については廃止・縮減）子どもが幼稚園の時期にも毎年の家計収支がかなり改善するなど、家計に余裕が生まれる。子どもが大学生時には毎年の家計収支は赤字化するが、それまでの金融資産に余裕が生じるため、子どもの大学卒業時においても1,000万円程度の金融資産を維持できる可能性が生じる。

試算結果からは、子育て世帯の家計収支について大きく以下の二点が指摘できる。一点目は、子どもが幼稚園、小学校、中学校の時期に比べて、高校、大学の時期には教育費が大幅に増加し、そのことが家計を圧迫するという点である。そのため、子育て世帯では、子どもの学校段階に応じた教育費の支出を見越して消費や貯蓄の行動を行う必要が生じることになる。子ども手当を将来への貯蓄ではなく目先の消費に充当してしまうと、子どもが大学に入学して以降の教育費負担が重いものとなってしまう。また、子ども手当の制度について、手当支給時点において、子ども関係支出の増大という経済効果を期待することは、支給時点と本来必要とされる費用支出時点が異なることから、制度目的と実際の間で矛盾を抱えることになってしまう。

こうした点から、子ども手当等の現金での支援のあり方（支給方法や効果）については、子どもの学校段階に応じた実際の子ども関係の必要支出額に応じた形態にするような再検討が必要であろう。

二点目は、退職金の存在の大きさである。本試算では、過去の退職金の支給状況をモデルに織り込んでいるが、今後とも同様の退職金が支給されるかどうかについて不安を抱いている世帯も多いだろう。

<sup>ii</sup> 本モデルでは、以下を前提としている。

結婚・出産：夫：30歳、妻：29歳で結婚、夫32歳（妻31歳）の時に妻が第1子を出産、夫34歳（妻33歳）の時に妻が第2子を出産

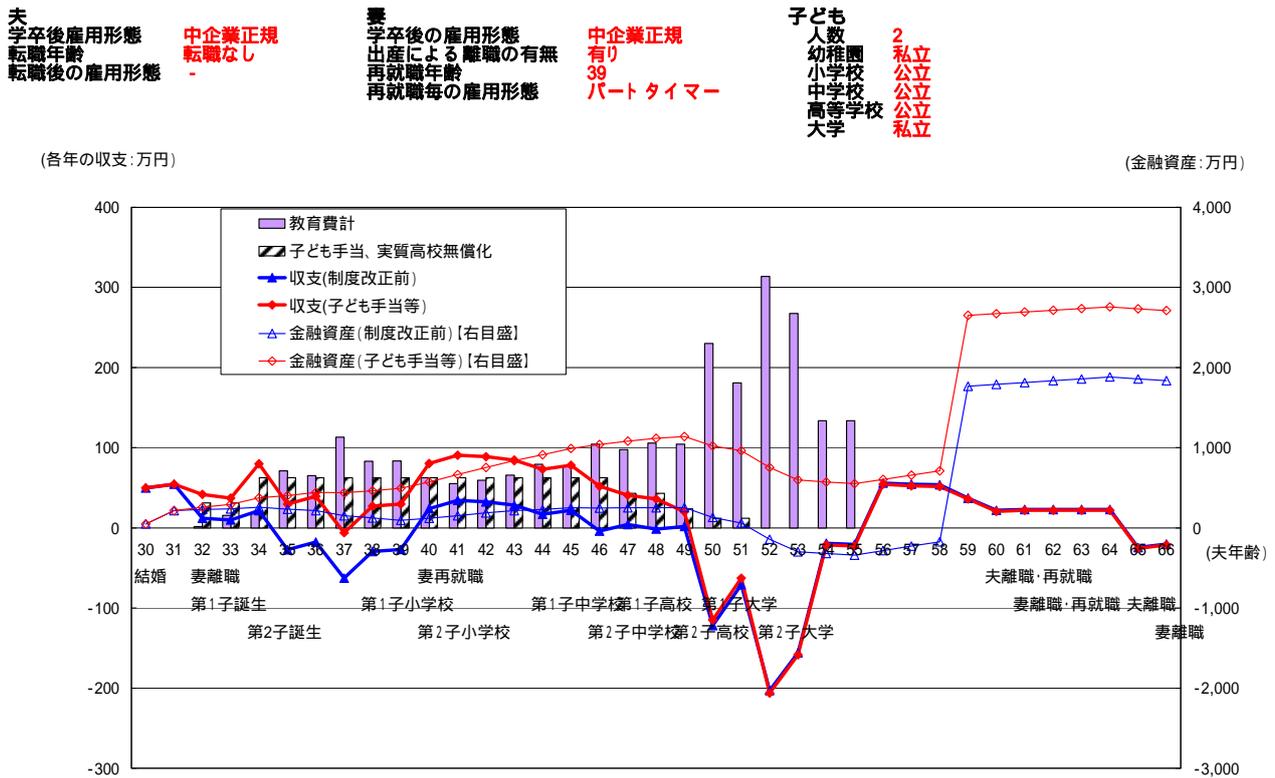
職業：夫：学卒後は、大企業、中企業、フルタイム非正規のいずれかで雇用。転職を設定可、転職後についても大企業、中企業、フルタイム非正規を選択可。なお、フルタイム非正規については、年収300万円まで年齢によらず一律、退職金なしを想定。

妻：学卒後は、大企業、中企業、フルタイム非正規のいずれかで雇用。出産による離職、その後の再就職を想定可。再就職にあたっては、パートタイム（年収99万円）、大企業、中企業、フルタイム非正規（年収300万円）、専業主婦（再就職しない）、から選択可。

子どもの学校：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、いずれも公（国）立・私立の選択可。

また、定年まで同じ会社で継続して雇用されるケースも少なくなっていくと考えられる。本試算結果からは、退職金の金額そのものが老後の資産額に直結していることが分かるが、退職金への不安が高まれば、現役時代の消費行動、ひいては子どもを持つかどうかについての行動にも少なからず影響を及ぼすと考えられる。

図表1 ライフサイクルモデルの推計結果(基本ケース)

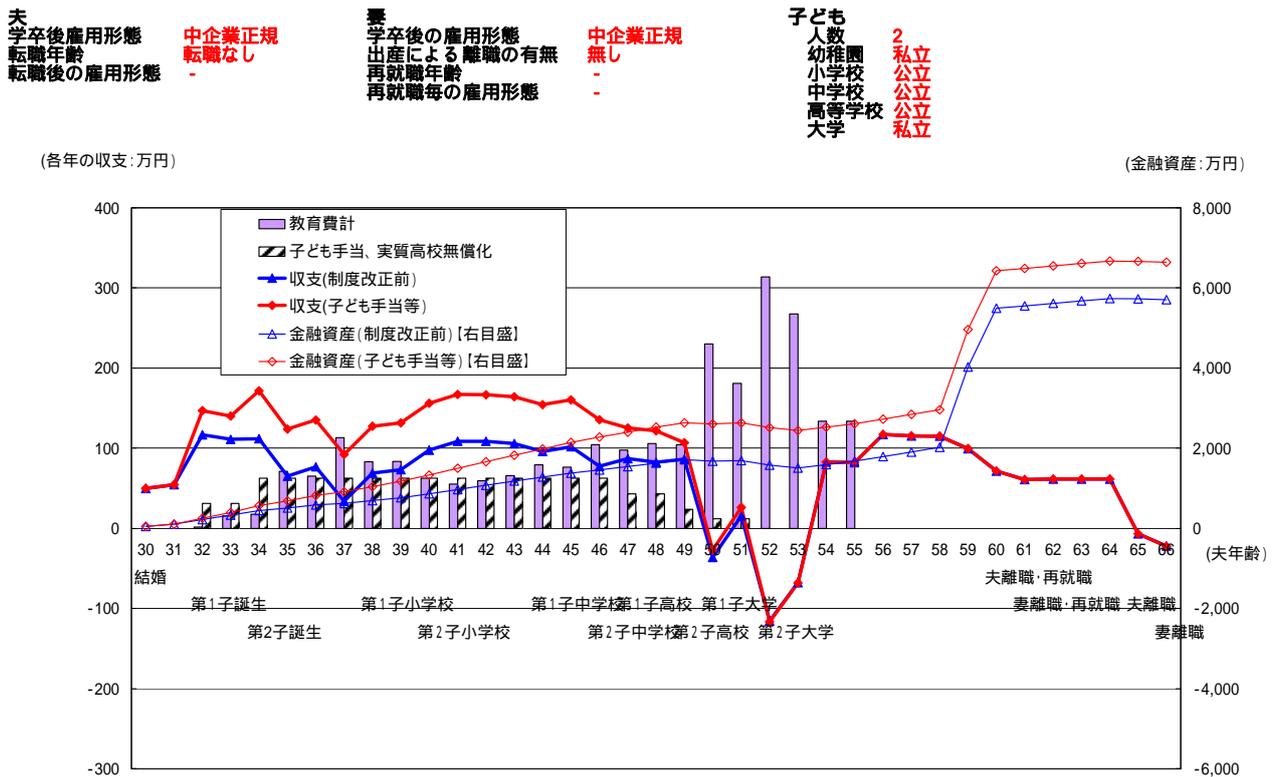


(2)妻が出産時に離職しないケース

先述の基本ケースでは、妻は出産と同時に正社員である職を離職し、その後、第二子の小学校入学と同時にパートとして勤めると想定したが、ここでは、妻は出産時にも離職せず（育児休暇の取得）その後も正社員として働き続けることを想定している。なお、夫、子どもの想定については、基本ケースと同じである。

試算結果をみると、基本ケースとの大きな違いは、毎年の家計の収支である。妻が正社員として働き続けることで家計収入（給与）が基本ケースに比べて高水準でしかも次第に増加する。その結果、子ども手当がなくとも、家計の収支は一貫して黒字を維持できる。子ども2人が大学に通う時期には家計収支は一時的に赤字化するものの、それ以前の金融資産の蓄積が大きく、この時期の金融資産の減少はわずかとなる。老後の資金は十分にあるといえる。この結果からは、家計収支の安定の面からも、子どもを産み育てながら働き続けることのできる環境整備の重要性があらためて確認されたといえる。

図表 2 ライフサイクルモデルの推計結果(妻が出産時に離職しないケース)



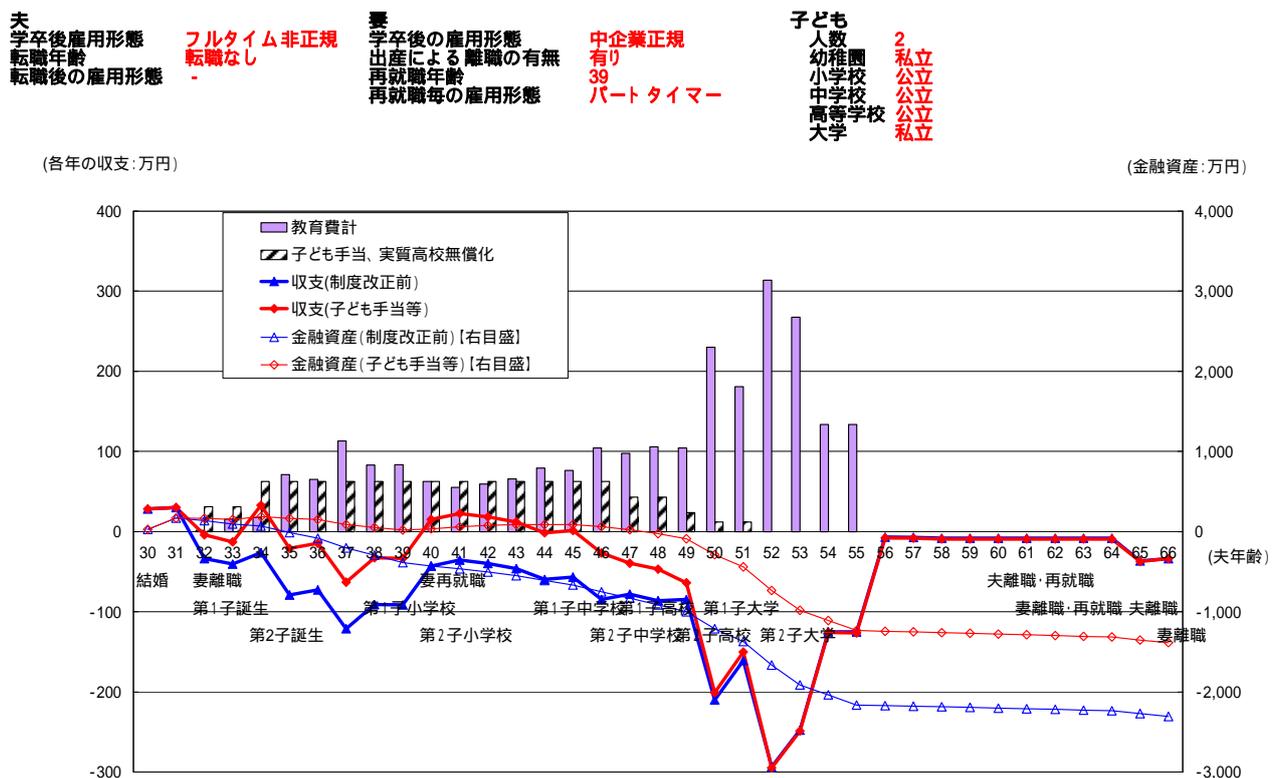
### (3)夫がフルタイム非正規のケース

次に、先述の基本ケースに対して、夫がフルタイム非正規（年齢によらず年収 300 万円）で就業しているケースを想定した。妻、子どもについての想定は、基本ケースと同じである。

結果をみると、子ども手当が満額支給されたとしても、妻の離職時には家計の毎年の収支は赤字であり、妻がパートで再就職した後ようやく家計の収支がほぼ均衡する。子どもが大学に入ると、家計収支は大幅な赤字となり、その後、退職金もないために、世帯（夫妻）の老後の資金についてもほとんど期待できない状況となる。

本ケースは、かなり仮想的なケースとはいえ、将来にわたる収入の増加への期待が見込まれないと、教育費への支出、老後の資金等を賄うことができず、その結果、そもそも子供を持つこと自体を諦めざるを得ない状況にもなることが窺われる。

図表 3 ライフサイクルモデルの推計結果(夫がフルタイム非正規のケース)



#### (4)夫がフルタイム非正規から正社員に転職、妻が出産後フルタイム非正規として再就職のケース

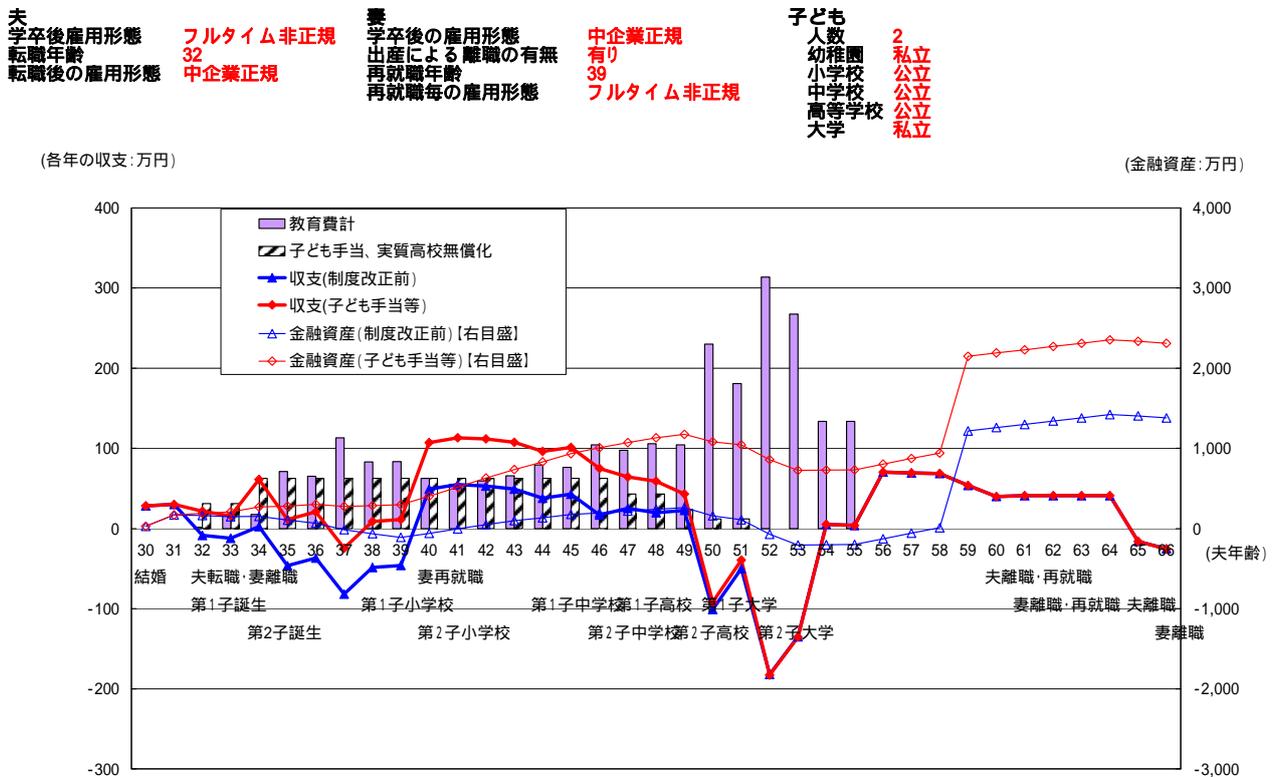
次に、先述の(3)夫がフルタイム非正規のケースに対して、ここでは、夫が第一子誕生時に中企業正社員として転職、妻も出産後にフルタイム非正規（年収 300 万円）で再就職したケースを想定した。

結果をみると、先の(3)での結果に比べて、家計の収支は大幅に改善する。子ども手当がない場合、妻が離職している間は毎年の家計収支は赤字であるが、それでも赤字の程度は軽減される。また、妻が再就職した後は家計収支が改善し黒字となる。その後、子どもが大学に入学すると家計の収支は悪化するが、子どもが小・中・高の時期に蓄積した金融資産とその後の収入により、夫の退職金分の老後資金が期待できる。

この結果からは、現在の教育費支出を前提とするならば、雇用や収入の安定、一定の収入増が長期的に見込まれることが、家計の収支面から子育てに対する安心感を増大させることにつながるといえる。そのための就業支援の意義は大きい。子どもが大学時点の毎年の家計収支の赤字は免れないが、その他の時期には概ね家計収支は黒字化し、金融資産も一定額が保たれるからである。

図表 4 ライフサイクルモデルの推計結果

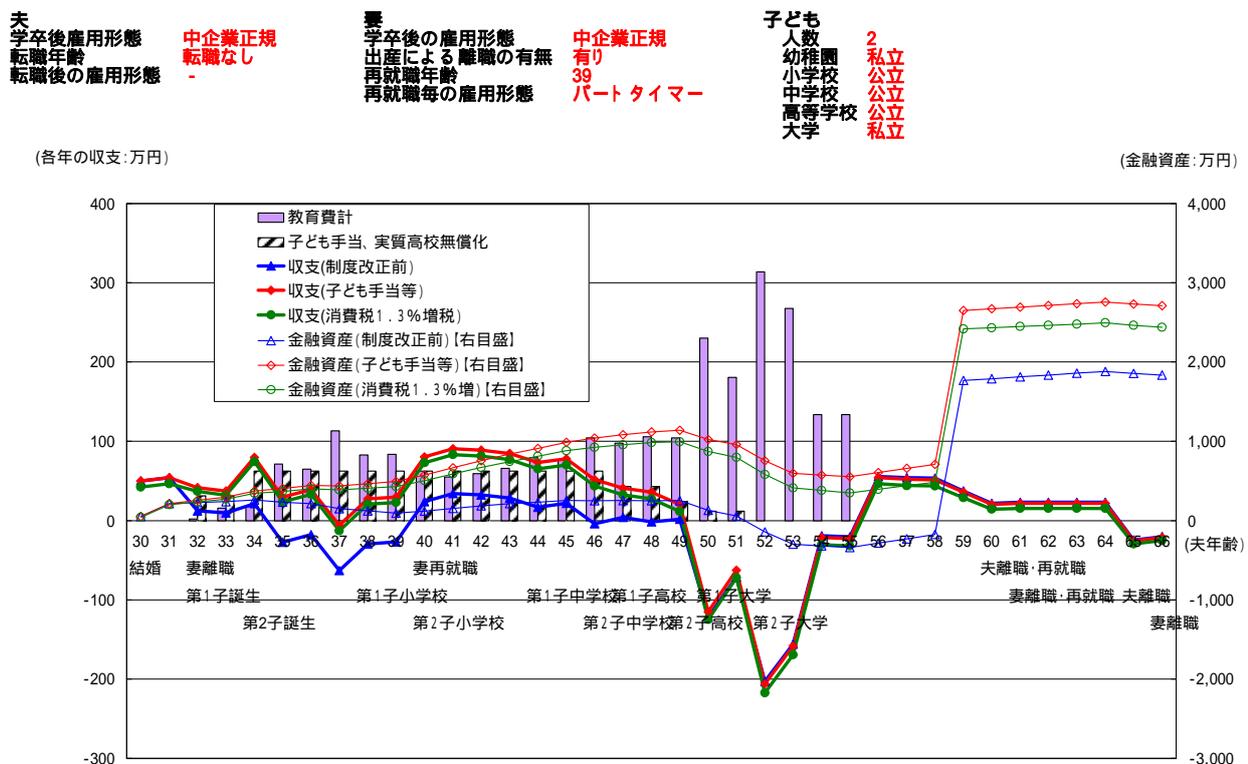
(夫がフルタイム非正規から正社員への転職、妻が出産後フルタイム非正規としての再就職のケース)



(5)消費増税のケース

子ども手当の制度が将来にわたって安定的に運営されるためには、その財源を安定的に確保することは必須の要件である。ここでは子供手当の負担が将来世代に先送りされることのないよう、消費増税の引き上げで対応することを想定した。そのために必要な消費増税率の引き上げ幅は1.3%と試算される<sup>iii</sup>。本ライフサイクルモデルの(1)基本ケースをベースに、消費増税率を1.3%引き上げたケースを試算すると、家計の収支状況に大きな影響は及ばないことが分かる。

図表 5 ライフサイクルモデルの推計結果(消費増税率を1.3%引き上げた場合)



<sup>iii</sup>MURC 政策研究レポート【[世代会計モデル・ライフサイクルモデルを用いたシミュレーション分析](#)】「[世代間格差の現状と消費増税・子ども手当政策のシミュレーション分析](#)」(2010年9月17日発表)参照。同レポートでは、子ども手当の導入が世代別の純受益に与える影響をシミュレーションした結果、財源を手当てしない場合はかえって将来世代の純受益を悪化させてしまう一方、1.3%の消費増税率引き上げと組み合わせることによって、若年現役世代の受益を改善しつつ、将来世代への負担先送りを回避することが可能となるとの結果を得ている。

## 4. まとめ

本稿では、本年度創設・実施された「子ども手当」の支給、及び、扶養控除や配偶者控除の廃止・縮減が子育て世帯の家計収支にどのような影響を及ぼすかを、世帯のイベント（結婚、出産、育児、教育、等の人生の出来事）をモデル化したライフサイクルモデルを用いて定量的に把握した。

ライフサイクルモデルでの試算の結果からは、子どもの学校段階が上がるに従って、必要となる教育費も上昇し、そのことが家計収支に大きな影響を及ぼしていることが改めて分かった。そのため、各世帯は、長期的な教育費を見通しながら消費、貯蓄行動を行う必要があるが、そこでは世帯（夫妻）自身の老後の生活設計を見通すことも必要とされる。

経済的に安定した状況の中で子どもを産み育てていく上では、世帯の雇用形態、賃金水準が大きな影響を与えることも改めて分かった。これまでの我が国の雇用システムと呼ばれる年功的な賃金が期待できる世帯では、子どもが大学生の時の教育費負担について、一時的には家計を圧迫しても、老後の資金に及ぶ影響は限定的であろう。一方で、最近増加が著しい非正規雇用世帯の場合、毎年の賃金水準が相対的に低く、雇用の安定性も低いとされることから、将来の生活設計を見通す余地が小さくなり、その結果、子どもを持つことには抑制的にならざるを得ない。

その他、制度を持続的に運営するための財源確保が重要とされるが、子ども手当の財源を仮に消費税の増税で賄った場合には、子育て世帯への負担増は限定的であることが分かった。

## 5. 効果的な子育て世帯支援に向けた提案

本稿での分析の結果を踏まえて、子育て世帯の支援を効果的に進めるための提案をしたい。

### 高等教育への経済的支援の充実

子ども手当、及び実質高校授業料無償化は、文字通り子どもが高等学校を卒業した時点で、その支援はなくなる。一方で、家計の支出の面からは、子どもが高等教育機関に通う時期に教育費関係の負担が最も大きくなる。高等教育機関に通う子どもがいる世帯に対しては、今後の日本経済を支える人材育成の観点からも家計への支援充実が望まれる。民主党のマニフェスト（2010）では、希望者全員が受けられる奨学金制度の創設や大学の授業料減免制度の拡充が謳われているが、こうした制度を積極的に推進すべきである。

さらに、現在子どもが幼少期に支給される子ども手当等の支給を、子どもが高等教育機関に通う時期の支給に振り替えることができる（あるいは支給時期を選択できる）、もしくは、支給額を長期で貯蓄できる制度を検討することも考えられる。

### 雇用の多様化に沿った各種制度、仕組みの再検討

本分析の結果からは、世帯の賃金水準や雇用形態の違いが子育て世帯の家計収支、生活設計に大きな影響を及ぼしていることが改めて確認された。特に、子どもをもつ世帯が長期的に教育費を支出しつつ家計を安定的に維持するには、年功的な賃金体系や相当規模の退職金支給が半ば「前提」となっている状況にある。

今後の我が国の労働市場を展望すれば、産業間の労働移動や雇用形態の多様化、賃金のフラット化は

これまで以上に進むと考えられるが、このように雇用環境が変化しても、各世帯が経済的に安心して子どもを産み育てることができるよう、各種制度の見直しが必要である。

とりわけ退職金制度については、税制面からも勤続年数が長期の労働者に有利となっていることから、ポータビリティを高めるなどの再検討が必要であろう。また、パートタイム労働者、非正規労働者の老後の所得保障を充実させることも必要である。

さらに、非正規雇用に対してキャリア形成支援を通じてステップアップを実現できる環境整備、法整備が必要ではないか。例えば、現状において派遣労働者（一般派遣）については、OJTを通じた人材育成が制度面などからも非常に難しいとされる。非正規労働で20代、30代を過ぎた人材は「失われた世代」ともいわれるが、こうした世代の人材育成に政府は大胆に取り組むことを期待したい。

## 6. 補論 ライフサイクルモデルの概要

本稿のライフサイクルモデルの概要は以下の通りである。

- ・ 収入：賃金については、厚生労働省「賃金センサス」を元に、企業規模別に年齢階層と賃金の関係を整理。その後、所得税、個人住民税の制度に沿って所得税額を算出。退職金については、厚生労働省「退職金、年金及び定年制事情調査」より、企業規模、勤続年数別の退職金額を算出。なお、当該モデルでは64歳までの試算の対象としており、年金の給付については試算していない。
- ・ 支出：教育関係費と教育関係費以外の支出に分割。教育関係費については、文部科学省「子どもの学習費調査」、(財)子ども未来財団「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」を用いて、学校教育費、学校給食費、学校外活動費について公立・私立別かつ学校段階別に整理。なお、本試算では教育費については、所得による違いは考慮していない。教育関係費以外の費用については、総務省「全国消費実態調査」より、子どもがいる世帯について、子どもの数別に、教育関係費以外の消費支出、保険金、ローンの合計額と年間収入の関係を整理した。

## 7. 参考文献

高山・白石(2010)「子ども手当の所得に与える影響のマイクロシミュレーション」ESRI Discussion Paper Series No.245

小林・横山(2010)「世代間格差の現状と消費税増税・子ども手当政策のシミュレーション分析」MURC 政策研究レポート【世代会計モデル・ライフサイクルモデルを用いたシミュレーション分析】

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。